

(あて先)周南市モーターボート競走事業管理者

住所(所在地)
商号又は名称
代表者名

技術提案資料の提出について

年 月 日 付で公告のありました下記工事の総合評価に係る技術提案資料について、下記の書類を添えて提出いたします。なお、添付資料の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1. 工事名
- 2. 提出書類等

提出する書類	区分			提出枚数	
工程管理(第2号様式)				枚	
品質管理(第3号様式)				枚	
その他配慮すべき事項(第3号様式)				枚	
同種工事の施工実績(第4号様式)	注5	実績有り	実績無し	枚	
工事成績評定点の有無	注4	過去2年有り	過去4年有り	成績無し	不要
建設事故の有無	注5	事故有り	事故無し	不要	
ISO9001の取得状況	注6	取得有り	取得無し	枚	
ISO14001の取得状況	注6	取得有り	取得無し	枚	
労働安全衛生マネジメント等の認証状況	注5・6	取得有り	取得無し	枚	
技術者の保有する資格(第5号様式)	注8	資格有り	若手技術者で資格有り	資格無し	枚
配置予定技術者の施工経験(第5号様式)		実績有り	実績無し	枚	
継続学習(CPD)の取組状況(第6号様式)	注5・7	取得有り	取得無し	枚	
技能士等の活用(第7号様式)	注5・9	活用有り	活用無し	枚	
地理的条件	注10	本店有り	支店等有り	拠点無し	枚
災害応急対策等の活動実績(第8号様式)	注5	実績有り	実績無し	枚	
地域活動実績(第9号様式)	注5	実績有り	実績無し	枚	
市内資材の活用計画(第10号様式)	注5	全量活用	左記以外	枚	
市内企業の下請活用計画(第11号様式)	注5	全て活用	左記以外	枚	
障害者の雇用状況	注11	雇用有り	雇用無し	枚	

- 注1 商号又は名称、工事名等を記入の上、区分の欄については、有無を明示すること。
- 注2 評価項目として設定されていない項目については、見え消し(取消線)により抹消すること。
- 注3 提出枚数は、各種証明・写し等の添付書類を含めた枚数を記入すること。
- 注4 過去2年間に工事成績評定点を有する場合は「過去2年有り」を○で囲み、過去2年間に工事成績評定点を有していないが過去4年間に工事成績評定点を有する場合は「過去4年有り」を○で囲み、過去4年間に工事成績評定点を有していない場合は、「成績無し」を○で囲むこと。なお、工事成績評定点については、書類提出は不要。(周南市において工事成績評定点の平均を算定し評価する。)
- 注5 建設事故については、有無を明示するのみで書類は提出不要。また同種工事の施工実績等の項目で該当が無い場合は、様式等の提出は要しない。
- 注6 認証取得を示す登録証の写しを添付すること。登録証に建設工事の種類が明示されていない場合は、取得時に作成された品質マニュアルの適用範囲のページを添付すること。また外国語表記の登録証の場合は日本語訳を添付すること。
- 注7 各認証団体の証明書の写しを添付すること。
- 注8 若手技術者として2級国家資格による場合は「若手技術者で資格有り」を○で囲むこと。
- 注9 指定したすべての工種(種別)において指定したすべての技能士等を活用する場合に「活用有り」を○で囲むこと。なお、発注者が技能士等を指定しない場合は記入の必要はない。
- 注10 支店・営業所等有る場合のみ、その所在を証明するものの写しを添付すること。
- 注11 障害者を雇用している場合のみ、障害者雇用状況報告書(写し)等の雇用状況を証明するものの写しを添付すること。

[連絡先] 担当者 所属
氏名
TEL
FAX

工 程 表

工事名 : _____

商号又は名称 : _____

項 目	単 位	数 量	月		月		月		月		月		月		月		備 考
			10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	

● 工程管理に対する技術的所見

- 注1 当工事の概略の工程表を記入すること。
- 注2 項目は「新土木工事積算体系の解説」の中項目(レベル2)を記入すること。
- 注3 工程計画策定の際に考慮した施工計画や工程管理に係わる技術的所見を工程表の下欄に必ず記述すること。
- 注4 記述にあたっては、「必要に応じて・・」「状況に応じ・・」などの曖昧な表現は避けること。

発注者が求める事項
[簡易な施工計画]

工事名: _____
商号又は名称: _____

評価対象	
具体的な技術的所見	

注1 発注者が求める項目の施工方法、管理方法、確認方法等について技術的所見を簡潔に記述すること。

注2 必要な場合は説明図面を添付すること。

注3 資料は図面を含めA4版用紙2枚以内で作成すること。

注4 記述にあたっては、「必要に応じて・・・」「状況に応じ・・・」などの曖昧な表現は避けること。

注5 本設計書の設計図面及び土木工事共通仕様書等に示された施工方法に従って施工する。」という記述は認めない。

注6 土木工事共通仕様書等に示された施工方法に従った施工であっても、当該工事の特徴を踏まえ、具体的に記述すること。

同種工事の施工実績

工事名: _____

商号又は名称: _____

同種工事の条件		
工事概要等	工事名	
	発注者名	
	工事場所	
	契約金額	円
	工期	年 月 日 ~ 年 月 日
	受注形態	単体 ・ 共同企業体(出資比率 %)
	工事概要 工種・数量 規模・寸法 構造形式等	
添付資料の添付箇所	本様式	入札参加資格確認申請書 様式第2号
		入札参加資格確認申請書 様式第3号

注1 評価対象を、「元請として、過去8年間(※8年前の日の属する年度の4月1日以降)から入札通知日又は公告日まで完成し、引き渡し完了した同種工事の経験の有無」としているため、該当する工事について記載すること。

注2 同種工事に係る建設工事施工実績証明書を添付すること。添付できない場合は、請負契約書の写し及び当該工事の受注形態、工事概要が確認できる資料を添付すること。ただし、「CORINS」に登録し、その内容が確実に判断できる場合は竣工登録工事カルテの受領書の写しを提出することで替えることができる。
※添付する建設工事施工実績証明書(別紙)は、写し可とする。

注3 共同企業体により施工した工事については出資比率20%以上の場合にのみ施工実績として認めるので協定書の写しを添付すること。ただし、「CORINS」に登録し、その内容が確実に判断できる場合は竣工登録工事カルテの受領書の写しを提出することで替えることができる。

注4 共同企業体の場合は全体の請負額を記入すること。

注5 受注形態は、単体又は〇〇・□□JV(出資比率〇〇%)と記載すること。

注6 工事概要は、評価基準に該当する工事であることが確認できるように記載すること。

注7 共同企業体を対象として発注する工事においては、特段の指示がない場合、当該共同企業体の代表者を対象とする。

建設工事施工実績証明願

年 月 日

様

施工者 住所

商号又は名称

代表者氏名

印

次の建設工事について、受注し、施工したことを証明願います。

建設工事施工実績証明書

工事名	
施工場所	
契約金額	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日
受注形態	単体 / 共同企業体(出資比率 %)
請負者	住 所 商号又は名称
工事の種類	
工事の内容 (工種・数量 規模・寸法 構造形式等)	
配置技術者等	従事役職 現場代理人・監理技術者・主任技術者 氏 名 従事期間 年 月 日 ~ 年 月 日

注1 申請者は、当該工事を施工した者(共同企業体の構成員及び配置技術者等を含む。)に限ること。配置技術者等が申請する場合は、住所及び氏名を記載すること。

注2 「施工場所」の欄は、都道府県名及び市町村名を記載すること。

注3 「受注形態」の欄は、該当しないものを二重線等により抹消すること。出資比率は、共同企業体の場合にのみ、当該工事における申請者の出資比率を記載すること。

注4 「請負者」の欄は、完成検査日における名称等(「住所」及び「商号又は名称」)を記載すること。受注形態が共同企業体の場合は、共同企業体名称及びすべての構成員の名称等を記載すること。

注5 「工事の種類」の欄は、建設業法別表第1の上欄に掲げるもの(土木一式工事、とび・土工・コンクリート工事、ほ装工事等)で、当該工事の発注時に指定している工事の種類を記載すること。

注6 「配置技術者等」の欄の従事役職については、該当しないものを二重線等により抹消すること。

注7 公告において明示した要件を満たす工事の施工実績について、的確に判断できる具体的項目を記載すること。

注8 証明の必要がない項目については、斜線等により削除すること。

上記のとおり相違ないことを証明します。

年 月 日

証明者 所在地

(発注者) 名称

代表者氏名

印

技術者の資格・工事経験

工事名: _____
 商号又は名称: _____

配置技術者の氏名	フリガナ
技術者資格名	
資格者証交付年月日	
資格者証交付番号	
監理技術者講習	講習終了年月 年 月 日

同種工事の条件		
工 事 経 験	工事名	
	発注者名	
	工事場所	
	契約金額	円
	工期	年 月 日 ~ 年 月 日
	従事役職	監理技術者・主任技術者・その他
	従事期間	年 月 日 ~ 年 月 日
	工事概要 工種・数量 規模・寸法 構造形式等	
配置技術者の重複について		
経験に関する添付資料の添付箇所	本様式 ・ 技術提案資料第4号様式 ・ 入札参加資格確認申請書様式第2号 ・ 入札参加資格確認申請書様式第3号	
資格に関する添付資料の添付箇所	本様式 ・ 入札参加資格確認申請書様式第3号	

注1 配置技術者の保有資格について、1級国家資格(例:1級土木施工管理技士、1級建築士等)並びに本工事の入札参加資格で定められた建設業の許可業種において監理技術者となりうる「技術士」及び「建設業法第15条第2号ハの規定により同号イに掲げる者と同等以上の能力を有すると国土交通大臣が認めた者」の場合又は2級国家資格(例:2級土木施工管理技士、2級建築士等)並びにこれと同等以上の資格を有する者の場合に評価するので、保有する資格を記入し、当該資格証明書等の写しを添付すること。

注2 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証(裏面を含む)の写しを添付すること。

注3 主任技術者にあつては、国家資格又は実務経験が確認できる書類の写し、雇用関係が確認できるものを添付すること。

注4 配置技術者を特定できない場合で、複数の候補者(3人を限度とする。)とする場合は、すべての候補者について記載するとともに資料を添付すること。

注5 配置技術者が従事した工事内容が確認できる資料を添付すること。添付の方法については「過去8年間の同種工事の施工実績」によること。また、同種工事の経験として記載した工事の工期と従事期間が一致しない(従事期間が短い)場合は、同種工事の経験を有していることが確認できる資料(従事期間を示す資料及び最終工程表)を添付すること。

注6 当該入札案件に配置を予定している技術者が他の入札案件と重複する場合等、従事期間が重複する恐れがある場合には「配置技術者の重複について」の欄に重複する工事名及びその工事の期間等を記載すること。

注7 本資料の第4号様式、入札参加申請書の第2号様式又は第3号様式のいずれかの添付資料で、当該技術者の経験が確認できる場合は、配置技術者の工事経験内容が確認できる添付資料を二重に添付する必要は無い。なお、「経験に関する添付資料の添付箇所」の欄について該当するものを○で囲むこと。

注8 入札参加申請書の第3号様式の添付資料として、技術者の資格等を確認できる資料を添付した場合は、二重に添付する必要は無い。なお、「経験に関する添付資料の添付箇所」の欄について該当するものを○で囲むこと

継続学習(CPD)制度の取組状況

工事名: _____

商号又は名称: _____

配置技術者名				
継続学習 取組状況	期間			
	取得 単位			
認証団体名				

注1 工事発注年度の4月1日から入札通知日又は公告日までの間の任意の日から各認証団体が設定する期間における、配置技術者の継続学習(CPD)に対する取組状況(各認証団体推奨単位以上とする。例、全国土木施工管理技士会連合会の場合1年間に20ユニット、2年間に40ユニット、3年間に60ユニット、4年間に80ユニット、5年間に100ユニットのいずれでも可)を評価するので、各認証団体の証明書の写しを添付すること。

なお、各認証団体の証明書により各認証団体の推奨単位以上の取組が確認できる場合に評価する。

注2 配置技術者の候補者を複数名とした場合は、すべての候補者について記載するとともに資料を添付すること。すべての候補者が取得している場合に評価する。なお、候補者の上限人数は、「主任(監理)技術者の保有する資格」によること。

注3 共同企業体を対象として発注する工事においては、特段の指示がない場合、当該共同企業体の代表者の監理技術者のみを対象とする。

技能士等の活用

工事名： _____
 商号又は名称： _____

工種名	従事技能士の氏名	所属会社名	資格	従事する業務の内容及び時期

注1 指定したすべての工種(種別)において指定したすべての技能士等を活用する場合に評価する。なお、指定した技能士等が、技能士の場合は下請け等の職員でも良いが、技能士以外の資格の場合は下請け等の職員は認めない。

注2 実際の施工時に変更することは認めるが、技術提案時と同等以上の資格取得者とする。

注3 従事する技能士等の資格取得を証明するものの写しを添付すること。

災害応急対策等活動実績

工事名: _____
 商号又は名称: _____

<p>施設の名称・場所</p>	
<p>要請機関 (発注機関)</p>	<p>周南市役所 課</p>
<p>被災の原因となった気象 及び災害の状況等 (災害対応の場合)</p>	
<p>活動年月日</p>	<p>年 月 日</p>
<p>活動実績の内容等</p>	

注1 過去5年間(※5年前の日の属する年度の4月1日以降から入札通知日又は公告日まで)に、周南市が発注した、災害応急対策業務(工事)又は冬季除雪業務のいずれかの活動実績について評価する。

注2 上記活動実績に関する必要事項を記載するとともに、記載した活動実績が確認できる資料として、契約書の写し及び実績のわかる書類又は実績証明書等を添付すること。
 ※添付する実績証明書等は、写し可とする。

注3 当該評価項目について実績を有しない場合は、本紙の提出を要しない。

地域活動実績

工事名： _____
 商号又は名称： _____

地域活動の種類	
活動期間	年 月 日 ~ 年 月 日
活動の場所	
活動の内容 (具体的に記述すること)	

注1 過去1年間(1年前の日の属する年度の4月1日以降)の、周南市内における企業としての道路清掃、河川清掃、公共施設への植栽等の企業としてのボランティア活動について、公的機関等との協定書や、公的機関等からの感謝状等、当該地域活動の内容を客観的に証明できるものの提出により評価する。個人としての活動は評価しない。

※ ボランティア活動の例：道路清掃、河川清掃、公共施設(学校、公民館等)の清掃、公園清掃、公共施設への植栽等、福祉施設の慰問・清掃、小学校区以上の地域で実施される催物の準備(祭り・フリーマーケット等の準備等)、水源保全、海岸清掃、竹林ボランティア、防犯パトロール等。

注2 活動内容の証明者は、公的機関等の施設管理者(民間の公的な施設管理者を含む。)、主催者、自治会長等とする。また、新聞記事等による証明は、掲載時期、実施時期、実施内容、会社名が明確に証明できるものとする。

※添付する地域活動実績証明書(別紙)は、写し可とする。

注3 当該評価項目について実績を有しない場合は、本紙の提出を要しない。

地域活動実績証明書

(申請者)

住 所 _____
 名 称 _____
 代 表 者 名 _____ 印

地域活動の種類	
活動期間	年 月 日 ~ 年 月 日
活動の場所	
活動の内容 (具体的に記述すること)	

注1 過去1年間(1年前の日の属する年度の4月1日以降)の、周南市内における企業としての道路清掃、河川清掃、公共施設への植栽等の企業としてのボランティア活動について、公的機関等との協定書や、公的機関等からの感謝状等、当該地域活動の内容を客観的に証明できるものの提出により評価する。個人としての活動は評価しない。

※ ボランティア活動の例: 道路清掃、河川清掃、公共施設(学校、公民館等)の清掃、公園清掃、公共施設への植栽等、福祉施設の慰問・清掃、小学校区以上の地域で実施される催物の準備(祭り・フリーマーケット等の準備等)、水源保全、海岸清掃、竹林ボランティア、防犯パトロール等。

注2 活動内容の証明者は、公的機関等の施設管理者(民間の公的な施設管理者を含む。)、主催者、自治会長等とする。また、新聞記事等による証明は、掲載時期、実施時期、実施内容、会社名が明確に証明できるものとする。

上記のとおり相違ないことを証明します。

年 月 日

(証明者)

住 所 _____
 名 称 _____
 代 表 者 名 _____ 印
 T E L _____

市内資材活用計画

工事名: _____
 商号又は名称: _____

指定資材の活用	市内資材をすべて活用	その他
---------	------------	-----

資材名	規格	市内産

注1 指定した資材(下請が購入する資材も含む)において市内資材を全量活用する場合に評価する。なお、ここで言う市内資材とは、工事現場に最終製品として搬入する資材を対象とし、市内工場等で製造した資材又は市内の代理店等から購入する資材とする。

注2 「指定資材の活用」の欄については、該当するものを○で囲むこと。

注3 「資材名」、「規格」の欄には、発注者が指定した資材すべての資材について、資材ごと(規格を指定した場合には規格ごと)に、それぞれ資材名称及び規格を記入すること。

注4 「市内産」の欄には、市内工場等で生産されたもの場合は◎を記入し、市外工場で生産されたものを市内の代理店等から購入する場合は○を記入すること。なお、市内代理店等から購入しない場合、市内に本社がある会社の製品であっても市内工場等で生産されないものは市内資材とはならない。

注5 変更設計で新たに追加した資材の種類(規格)は対象としないが、変更設計で増加した資材数量は対象とする。

注6 実際の施工時における購入先等の変更は、技術提案時と同等の評価を受ける事ができるものへの変更のみ認める。

注7 当該評価項目について実績を有しない場合は、本紙の提出を要しない。

市内企業の下請活用計画

工事名: _____

商号又は名称: _____

入札参加者の 本店所在地	住 所		
	市内 市外 の別	市内	・ 市外
下請予定の有無 (100万円以上の下請)		有	・ 無
下請予定者の所在地 (100万円以上の下請)		すべて市内	・ その他

予定下請工事内容	下請業者の所在地の市内・市外の別
	市内 ・ 市外
	市内 ・ 市外
	市内 ・ 市外
	市内 ・ 市外
	市内 ・ 市外
	市内 ・ 市外
	市内 ・ 市外
	市内 ・ 市外

注1 百万円以上の下請(二次下請以降を含む)を対象とし、その下請負者の全てが市内企業の場合に評価する。
なお、ここで言う市内企業とは、周南市内に本社を有する企業とする。

注2 百万円以上の下請がない場合には、元請企業が周南市内に本社を有している場合又は共同企業体で全ての構成員が周南市内に本社を有している場合に評価する。

注3 入札参加者の本社の住所を記入するとともに、「市内市外の別」の欄については、該当するものを○で囲むこと。

注4 共同企業体を対象として発注する場合は、構成員全ての本社の所在地を記入すること。また、「市内市外の別」の欄については、全ての構成員が周南市内に本社を有している場合には「市内」を○で囲み、その他の場合には「市外」を○で囲むこと。

注5 「下請予定の有無」の欄については、該当するものを○で囲むこと。

注6 「下請予定者の所在地」の欄については、該当するものを○で囲むこと。なお、「すべて市内企業」を○で囲む場合は、100万円以上の下請(二次下請以降を含む。)で市内企業をすべて活用する場合である。

注7 「予定下請工事内容」、「下請業者所在地の市内・市外の別」の欄には、予定する下請負額が100万円以上の全ての下請について記入すること。なお、「予定下請工事内容」の欄の記入にあたっては、第11号様式別紙から選んで記入し、「下請業者の所在地の市内・市外の別」の欄は、該当するものを○で囲むこと。(技術提案資料の提出にあたっては、第11号様式別紙の提出は不要)

注8 変更で新たに追加した工種は対象としない。

注9 実際の施工時における下請の変更は、技術提案時と同等の評価を受ける事ができるものへの変更のみ認める。

注10 当該評価項目について実績を有しない場合は、本紙の提出を要しない。

第11号様式別紙

予定下請工事内容	予定下請工事の内容
大工工事	電気工事
型枠工事	冷暖房(空調)設備工事
左官工事	給排水・給湯設備工事
仮設工事	ダクト工事
解体工事	タイル工事
杭工事	鋼構造物工事
土工事	鉄筋工事
コンクリート工事	舗装工事
地盤改良工事	しゅんせつ工事
地すべり防止工事	板金工事
外構工事	ガラス工事
道路付属物設置工事	塗装工事
はつり工事	防水工事
石工事	内装工事
屋根工事	建具工事
熱絶縁工事	電気通信工事
造園工事	ボーリング工事
機械器具設備工事	ボーリンググラウト工事
消防設備工事	その他工事
法面工事	